

グローバル都市の底辺層の構造と変容

－東京班中間報告－

田巻松雄・北川由紀彦・山口恵子・結城 翼

I はじめに

本論は、共同研究「グローバル都市の底辺層の構造と変容」（研究代表者、青木秀男）の東京班（田巻松雄・北川由紀彦・山口恵子・結城翼）が2018年9月から2019年7月にかけて実施したインタビュー調査結果の中間報告である。

I では、共同研究の目的と方法、本調査の概要、先行研究、東京都のホームレス事情とホームレ対策などについて述べる。

1. 共同研究と東京調査

共同研究「グローバル都市の底辺層の構造と変容」は2つの目的を有する。1つは、都市底辺層の分析であり、分析の焦点は、人口構成（移民）、労働と居住、生存戦略である。もう1つは、都市底辺層の国際比較である。比較の対象都市は、ニューヨーク、パリ、東京、メキシコシティ、ナイロビ、マニラである。都市底辺層の下位類型と全体像を構成し、世界の都市底辺層の多様な様態を把握し、その行方を窺う。

本研究で、都市底辺層（Urban Bottom）とは、グローバル化のなかで排除と貧困を体験してきた都市下層のなかでの最も底辺的な階層をさす。労働では零細職種に従事する人々、居住ではスラム居住者、（合法・非合法の）荒廃地区居住者、不安定居住層、野宿者を指す。かれらは、国際・国内・都市内を移動する人々でもある。都市底辺層には、多様な困窮者が含まれる。

本研究は、都市底辺層の国際比較を行うために、世界の6都市を選定している。世界のリージョンにおいて経済・政治を主導するグローバル都市であることを選定の目安とし、産業国と途上国間の比較のために双方からそれぞれ3つの都市群を選定することとした。それを踏まえ、世界全体のリージョンを包括するように、北米のニューヨーク、

ヨーロッパのパリ、東アジアの東京、中南米のメキシコシティ、アフリカのナイロビ、東南アジアのマニラを選定した。

2. 本調査の概要

本調査は、東京の都市底辺層の構造と変容に関する基礎データを得ることを目的に実施した。聞き取り者は田巻・北川・山口・結城の4人編成とし、宇都宮大学の学生4名（大学院国際学研究科：眞壁希予、国際学部：須田愛、内山涼香、稲川星）が調査補助員として参加した。

本調査では、共同研究全体の対象である都市底辺層のうち、最も「見えやすい」存在である野宿者に加え、現在は野宿ではないものの野宿あるいは野宿と紙一重のホームレス状態を経験した人や、そこに連なる生活困窮者（生活保護受給者等）をも対象とした。対象者へのアプローチ方法としては、路上での直接依頼（16ケース）に加え、2つの生活困窮者支援団体（「特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい」、「特定非営利活動法人山友会」）から紹介（計9ケース）を受けた。「山友会」は、東京の通称山谷地域において、ホームレス状態にある人をはじめ生活困窮状態にある人に、無料診療、生活相談・支援、炊き出し、アウトリーチなどの支援活動を行っているNPOである。「もやい」とは、広義の意味でのホームレス・生活困窮者への相談、ワーキングプア状態についての相談、生活保護についての相談、居場所事業、自立生活を支援するNPOである。

対象の選定（あるいは紹介依頼）に際しては、年齢層や地理的な分布（東部圏と西部圏のバランス）、性別等がある程度考慮した。

インタビュー調査は、全都市共通の調査票の質問項目に東京独自の項目を加えたインタビュー項目リストを用いて実施し、聞き取り者が記録をも

とに共通調査票に記入するという方法をとった。了解が得られた場合は録音し、文字に起こした。

3. 先行研究

本研究の基本的な問題関心は、「グローバル化に伴う大都市における労働と空間の再編」と言い換えることが出来る。東京における労働と空間の再編に関する先行研究で、最も参考になるのは、園部雅久の『再魔術化する都市の社会学 ―空間概念・公共性・消費主義―』（2014）である。

園部は、1980年代以降、都市の脱工業化やグローバル化が、都市の階層構造にどのような変化をもたらしたのか、またそのことが都市政治のあり方や都市空間の再編、すなわち空間の政治とどのように関わっているのかを、東京を中心に明らかにしようとした。

世界都市形成の社会過程は3つのレベルから捉えられる。まず、世界システムレベルである。これは、企業の多国籍化・金融のグローバル化、情報通信・交流ネットワークの整備、国際労働力移動から構成される。次に都市レベルであり、グローバル・センター化、世界都市戦略、世界社会の縮図化からなる。最後は国内レベルであり、国家・企業・政治・市民等のアクターから構成される。

「労働と空間の再編」は、以下の4つの視点から捉えられている。第一は、階層構造の変容である。専門職階層とサービス労働諸階層の間での分極化が焦点となる。第二は、新しい都市の貧困であり、野宿者と外国人労働者が象徴的な存在となる。貧困層としての外国人労働者は、主にサービス業と生産工程・労務職に編入される。第三は、新しい階層構造を支えるあるいは規定する都市政治の出現である。それは、アッパーミドルクラスの権益重視の政治を意味し、経済的には保守主義、政治的には進歩主義を特徴とする。また、ジェントリフィケーションとファンタジースケープが進行する。第四は、都市空間の再編であり、不平等や異質性の差異が拡大し、空間としての都市は、そのような差異への寛容性を低下させていく。

4. 東京におけるホームレス事情とホームレス対策

国は、「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んで

いる」野宿者をホームレスと定義している。

ここでは、『ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画（第4次）』（東京都、2019年3月）から、東京におけるホームレス事情とホームレス対策を確認しておく。

(1) 概数と生活実態

国は、「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」を、2007年1月以降毎年同時期に実施している。2018年1月調査でみると、ホームレス数は全国で4,977人（対2014年調査比、2,531人の減）となっており、都道府県別では、東京都が1,242人（同、526人の減）で最大となっている（国土交通省管理の「国管理河川」分として区部506人及び市町村部90人の計596人を含む）。次いで大阪府が1,110人（同、754人の減）、以下、神奈川県934人（同、390人の減）、福岡県252人（同、117人の減）、愛知県245人（同、135人の減）となり、41都道府県でホームレスが確認されている。

東京都においては、1994年度（1995年2月）から毎年、道路・公園・河川敷・駅舎等のホームレスの概数調査（1996年度からは夏期8月と冬期1月ないし2月の年2回調査）が行われている。「国管理河川」を含む現在の方式で調査を開始した2002年度以降、冬期調査では、2004年2月の6,539人をピークに減少傾向にあり、2018年1月の調査では1,242人で、調査開始以来最も少なくなっている。「国管理河川」を除く区市町村別では、区部において、新宿区の124人が最も多く、次いで渋谷区70人、台東区69人、墨田区57人となっている。市町村部では、府中市の7人が最も多く、次いで立川市の4人となっている。

2016年10月、国が実施した生活実態調査に基づき、東京都は東京23区における356人のホームレスの生活実態を以下のとおり発表した。

年齢分布では、60歳代が最も多く、70歳代がこれに次いでおり、60歳以上が全体の72%を占め、高齢化が進んでいる。

直近の路上生活期間についての分布は5年以上の割合が全体で63.4%となっており、10年以上は42.1%に及び、路上生活の長期化が進んでいる。

全体のうち62.9%が何らかの仕事をしている。

収入のある仕事をしているホームレスの仕事の種類については、74.9%が廃品回収（アルミ缶・段ボール・粗大ごみ・本集め）となっている。収入状況では、1～3万円未満が最も多く、次いで3～5万円未満となっており、仕事をしている者の67.7%が月収5万円未満である。

路上生活に至った理由は、倒産や失業、仕事が減った等労働環境によるものが多くなっている。加えて、借金や家庭内のいざこざ、飲酒、ギャンブル等多様な問題が理由となっている。

健康状態が悪いと回答したホームレスは31.1%となっている。健康状態が悪いと回答したホームレスのうち、何もしていないと回答した者の割合は、65.3%を占めている。

これまで、巡回相談員に会ったことがある者が全体の81.2%である。自立支援センターを知っている者が78.4%で、知っており、利用したことがある者が10.9%となっている。これまでに生活保護を受けたことがある者は全体の33.4%である。

今後の生活については、今のままでいいという回答が41.5%で最も多く、次いで、アパートに住み、就職して自活したいという回答が16.5%となっている。

求職活動については、今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定はないという回答が82.4%と最も多くなっている。

家族関係に関しては、未婚の者が68.2%と最も多く、結婚（内縁を含む）をしている者が7.6%、離婚・死別した者が24.2%となっている。

(2) 東京都のホームレス対策

1) 都区共同の取り組みの状況

東京都は、2000年度から、23区との共同により自立支援事業を開始した。2001年8月には、全国に先駆けて、ホームレスを一時的に保護し、心身の健康回復と自立支援に向けた総合的な評価（アセスメント）を行う緊急一時保護事業、就労意欲があり、健康状態等就労に支障がない場合に自立を図るために就労支援を行う自立支援システムを構築した。現在では、自立支援システムによる支援を実施する路上生活者対策施設（自立支援センター）を拠点として緊急一時保護から就労自立までの支援を行うとともに、ホームレスが

起居する場所を巡回して面接相談を実施する巡回相談事業、自立支援センターを就労自立退所した者等に対して相談支援等のアフターケアを行う地域生活継続支援事業も実施している。また、2017年度から、既存の自立支援システムでは対応が難しい、路上生活が長期化し、高齢化したホームレスに対する新たな取り組みとして、生活支援を行った上で適切な福祉施策につなぎ、地域移行を図る「支援付地域生活移行支援事業」を試験的に開始した。

なお、東京都は、2004年度から2007年度にかけて、ホームレスに対して、低家賃の借上げ住居の貸付（2年間月額3,000円での貸付）を行い、併せて就労支援や生活相談などを行うことによって、地域での自立した生活への移行を支援する「公園等生活者地域生活移行支援事業」を実施した。1,945人が当事業に参加した。事業を開始以降、2008年までに、屋外で生活するホームレス数は5,500人から2,750人へと半減した。

2) 区の取り組み状況

区部においては、都区共同の自立支援システムを運用しているほか、健康や法律等に関する専門相談、シャワー・洗濯機の利用提供等、独自の施策を展開している区もある。

3) 市町村の取り組みの状況

市町村部においては、繁華街や大規模公園のある市及び多摩川を除き、区部のように中心部から周辺部まで広範囲にわたってホームレスがいるという実態になっていないことから、無料低額宿泊所等を活用した生活保護の適用や応急援護の実施等によって対応している。

5. 都市戦略とオリンピック・パラリンピック

東京都の都市戦略と2020年開催のオリンピック・パラリンピックが底辺層の動向にどのような影響を与えていくかについては、東京班の今後の重要な検証課題である。東京都(2014年12月)『東京都長期ビジョン～「世界一の都市・東京」の実現を目指して～』、東京都「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」(2016年12月)、東京都『東京都多文化共生推進指針 世界をリードするグローバル都市へ』(2016年)等の中身を見ると、東京都の都市

戦略の長期ビジョンは、グローバル、ダイバーシティ、スマート等をキーワードとする。

阿部潔によると、オリンピック・パラリンピックというメガイベント開催を控えた都市におけるセキュリティ対策の強化は、ただ単にイベントの安全な開催のためだけでなく、そのほかの多様な目的と思惑を含むかたちで推進されることで、開催都市の姿を大きく変えていく。

主な論点として、以下が挙げられている。都市インフラの増改築や区画整備を目指す行政側の都市政策とビジネスチャンスをつかむ産業資本の論理とのあいだに生まれる合致と拮抗のもとで、どのように都市空間の再編成が進むのか。都市再開発の結果、従来からの地域間の格差や特性がどのように生産／再生産されるか。すでに競技場に隣接する明治公園では「新国立競技場新営工事に先立つ埋蔵文化財調査」の名目で公園周辺に暮らすホームレスの排除が推し進められた。オリンピック開催の名のもとで進行する都市空間における排除と包摂のポリティクスをどのように論じるか（阿部 2016）。

本論の内容については4人で議論を重ねたが、執筆は、「Ⅰ はじめに」（田巻）、「Ⅱ 調査の背景とケースの概要」（北川）、「Ⅲ 再開発・住宅市場・支援の利用」（結城）、「Ⅳ 労働・ジェンダー・社会関係」（山口）、「Ⅴ おわりに」（田巻）という形で分担した。

Ⅱ 調査の背景とケースの概要

本節では、東京における都市底辺層、とりわけ野宿者の概況とその背景としての福祉制度等の変遷を確認したうえで、主に2018年度に実施したインタビュー調査のケース全体の概要を提示する。

1. 野宿者の概況

前節では東京都全体の概要を示したが、ここでは東京23区に絞って詳細にみていこう。まず、東京23区内の野宿者の概数の推移は表1の通りで、1990年代後半から急増し、2000年代前半に5000人台で高止まりした後、2004年以降は急速に減少している。

表1 野宿者の概数の推移（東京23区および全国）

	23区	23区内の国管理河川部分 (左記以外)	全国
1995	3275		
1996	3338		
1997	3151		
1998	3181		
1999	4572		
2000	5521		
2001	4997		
2002	5316		
2003	5333	594	25296
2004	5365		
2005	4619		
2006	3773		
2007	3402	811	18564
2008	2611	825	16018
2009	2341	764	15759
2010	2055	731	13124
2011	1677	719	10890
2012	1437	697	9576
2013	1117	670	8265
2014	955	626	7508
2015	778	558	6541
2016	744	575	6235
2017	721	525	5534

注：東京都「路上生活者概数調査」各年結果（各年1月）および厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」各年結果（各年1月）より作成。「国管理河川」は調査主体が国であり調査時期も異なるため参考値である。

こうした増減の主要因としては、行政による「ホームレス対策」（「路上生活者対策」ともいう）の開始・展開¹と、その一方で民間セクターによる受入れ施設の開設等による野宿からの「受け皿」の増加などを挙げることができる（後に触れる）。一方で、野宿者の性別・年齢構成とその推移は表2の通りである。男性が圧倒的に多数である点は変わっていないが、高齢者の比率は高まっている。

表2 野宿者の性別および年齢構成と推移（東京23区）

	2000年	2007年	2012年	2016年
性別				
男性	(97.9)	(98.2)	(90.5)	
女性	(2.1)	(1.8)	(4.9)	
無回答			(4.6)	
計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
n=	709	500	348	
年齢				
40歳未満	(6.7)	(1.6)	(1.4)	(1.4)
40代	(19.6)	(10.0)	(10.6)	(7.1)
50代	(47.9)	(41.2)	(29.0)	(19.4)
60代	(22.9)	(39.0)	(40.8)	(48.6)
70歳以上	(2.8)	(7.8)	(17.5)	(23.4)
無回答		(.1)	(.6)	
計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
n=	703	500	348	356
平均年齢	54.0	58.9	60.9	

注：都市生活研究会（2000），東京都福祉保健局（2007），厚生労働省（2012），東京都（2019）を再集計。該当データが見当たらなかった部分は斜線。

また、路上生活の期間では、次表に見るように、3年未満の構成比がさほど変わらない一方で、3年以上5年未満層が薄くなり、代わりに10年以

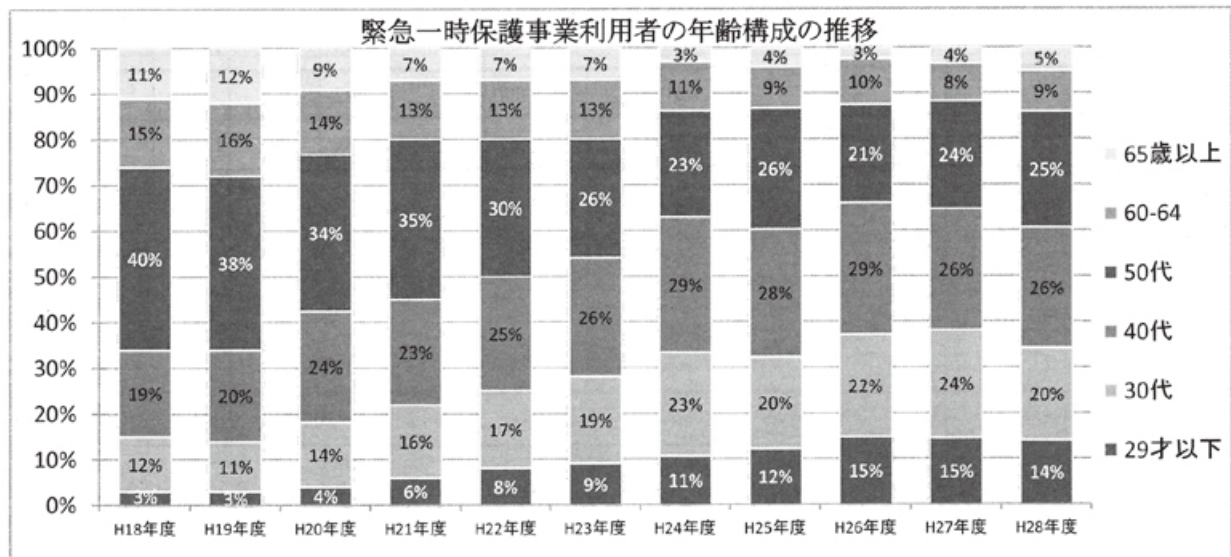
上の長期間にわたって路上生活を送っている人の構成比が高まっている。

表3 野宿者の路上生活期間（東京23区）

	2012年	2016年
1年未満	(12.4)	(12.7)
1年以上3年未満	(13.3)	(13.5)
3年以上5年未満	(19.9)	(10.4)
5年以上10年未満	(22.4)	(21.3)
10年以上	(32.0)	(42.1)
計	(100.0)	(100.0)
n=	359	356

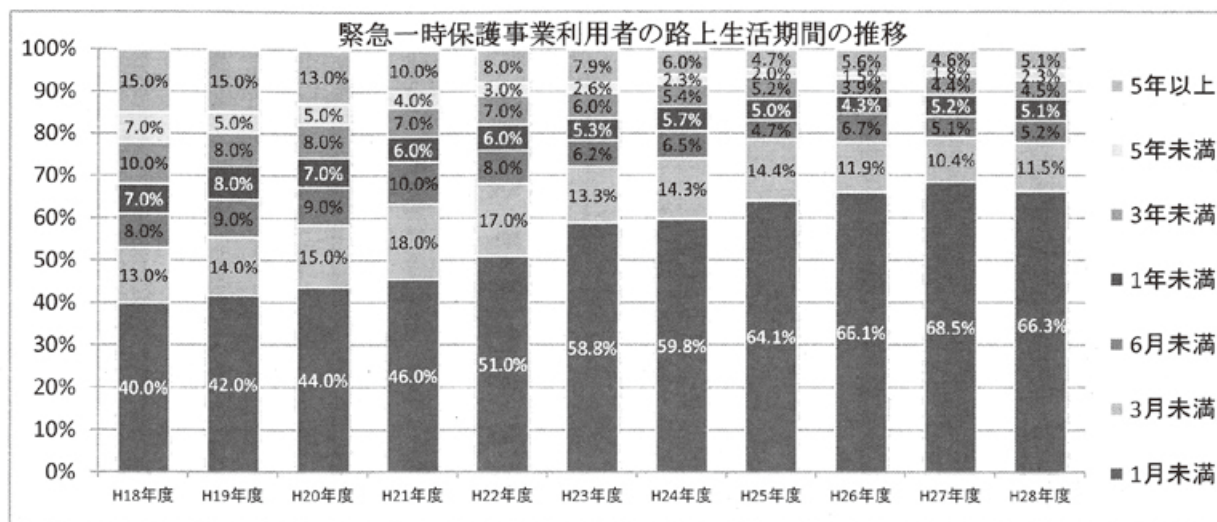
注：東京都（2019）を再集計。

これとは対照的に、図1、図2に示すようにホームレス対策施設（緊急一時保護センターあるいは新型自立支援センターで実施される緊急一時保護事業）の利用者は、年齢層では30代以下の若年者が増加し、また、入所前の路上生活の期間では、短期間（路上生活経験なしを含む）での施設入所が増加してきており、最近では入所者の6割以上が野宿1か月未満となってきている。



出典：特別区人事・厚生事務組合厚生部（2017）

図1 ホームレス対策施設の利用者の年齢構成の推移



出典：特別区人事・厚生事務組合厚生部（2017）

図2 ホームレス対策施設の利用者の路上生活期間の推移

つまり、相対的若年者が野宿に至っても短期間に施設に入所していく一方で、路上においては長期間にわたって路上生活を続け高齢化していく人々が厚みを増しつつあるというのが近年の動向である。

2. 寄せ場と労働市場

ここで、東京において野宿者の析出過程と密接に関係する空間である「寄せ場」について触れておきたい。寄せ場は、日雇労働者の就業場所であり、同時に、しばしば簡易宿泊所（ドヤ）街を備えた日雇労働者の集住地区でもある。都内の最大の寄せ場は、東部の台東区・荒川区にまたがる「山谷地区」であり、最盛期の1963年には簡易宿泊所が222軒、1963～65年頃の宿泊者数はおおよそ1万5,000人にのぼっていた（山谷対策検討委員会2000: 4）。また、都内にはその他に小規模な寄せ場として、新宿区の高田馬場、さらに簡易宿泊所街を伴わない寄せ場として上野駅・上野公園（台東区）、新宿駅などが存在した。これらの寄せ場は、日雇労働への就業機会や簡易宿泊所の存在などによって、住居を失った失業者を吸収する場となり、同時に、高度経済成長期や1980年代後半のバブル経済期には、日雇労働力の供給基地ともなってきた。1990年代半ばから2000年代半ばにかけての東京における野宿者の増加・顕在化は、当時低迷していた建設産業における労働力の再編（中高

年者・経験が浅い労働者等の排除）と（求人雑誌や新聞の求人広告等の台頭による）寄せ場の日雇労働市場としての機能の衰退により、日雇労働者・失業者の野宿が常態化し寄せ場外（河川部や都心部ターミナル駅等）へと流出していったことの結果としてひとまずは理解できるだろう²。

図3は、東京23区内の野宿者数の推移（2003～2018年）、表4は23区間での野宿者数の分布の推移である。年によって若干の前後はあるものの、2003年の段階（棒グラフの左端）で東部では上野駅・山谷地区を擁し隅田川にも隣接する台東区と隅田川に隣接する墨田区が、西部では新宿、渋谷といったターミナル駅を擁する新宿区・渋谷区が突出して多かったことが分かる³。野宿者数の上位4区は2018年に至るまで一貫してこれらの区で占められており、表4の中程に示されているように23区の総数に上位4区が占める割合は2008年以降50%前後ではほぼ一定してきている。とはいえ、同じく表4の最下段の標準偏差の推移に表れているように、23区全体としては分布の平準化が進んできている。

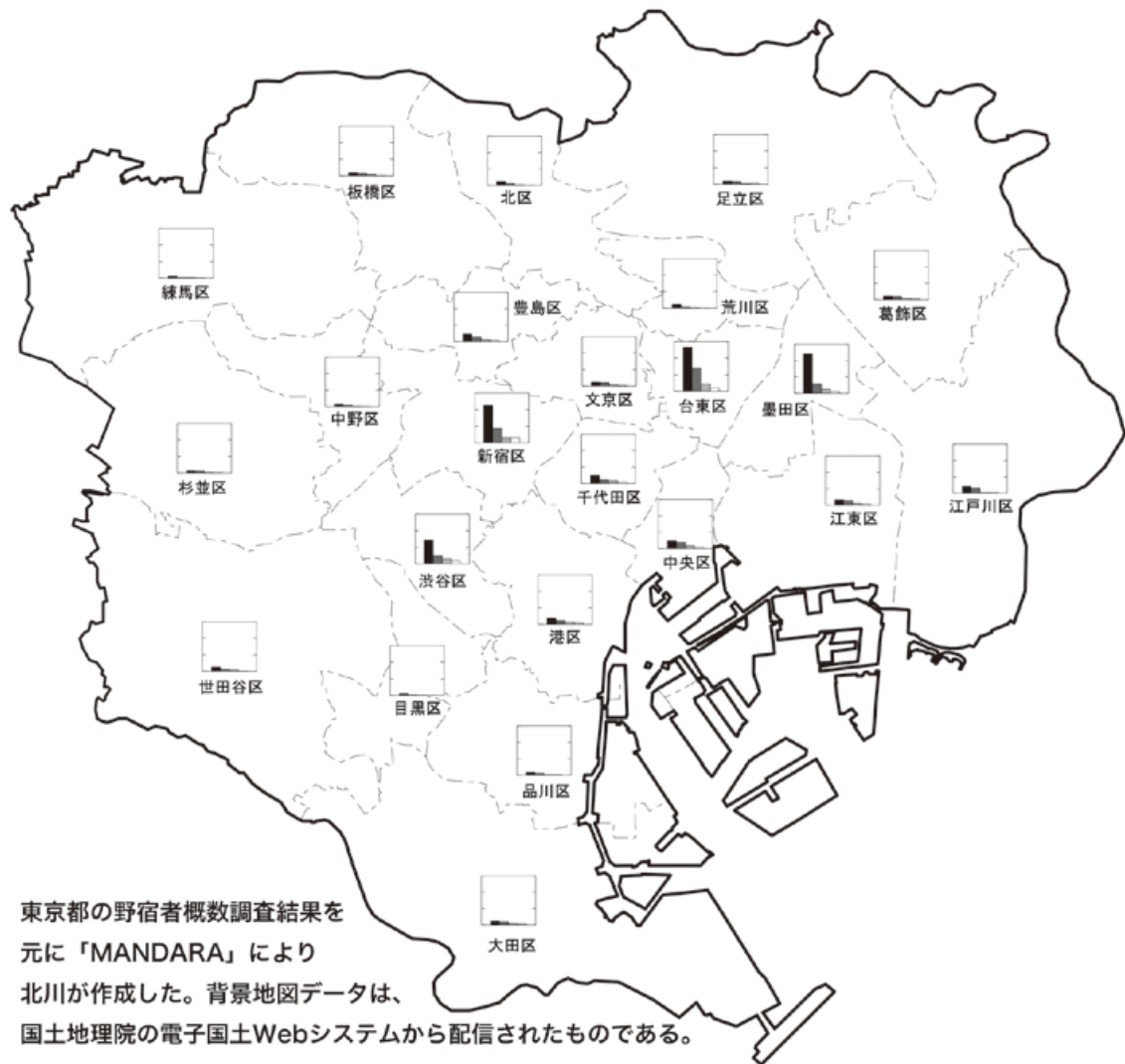


図3 区別の野宿者数の推移（2003、2008、2013、2018年・各年8月・国管理河川を除く）

表4 野宿者数の分布の変化

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新宿区	906	1102	463	372	451	342	318	258	232	155	120	102	99	140	142	117
台東区	1068	860	686	649	519	561	580	350	268	196	177	165	100	79	67	72
墨田区	961	886	605	638	464	240	180	151	138	122	103	91	78	68	61	53
渋谷区	574	564	615	343	220	200	238	168	162	142	120	98	117	85	68	70
その他	1987	2085	1894	1668	3529	1302	1183	974	783	631	537	458	413	377	357	302
23区計	5496	5497	4263	3670	5183	2645	2499	1901	1583	1246	1057	914	807	749	695	614
上位4区計	3509	3412	2369	2002	1654	1343	1316	927	800	615	520	456	394	372	338	312
上位4区が全体に占める割合	63.8	62.1	55.6	54.6	31.9	50.8	52.7	48.8	50.5	49.4	49.2	49.9	48.8	49.7	48.6	50.8
平均値	239.0	239.0	185.3	159.6	138.1	115.0	108.7	82.7	68.8	54.2	46.0	39.7	35.1	32.6	30.2	26.7
中央値	96	106	104	103	75	82	68	55	44	33	26	23	25	24	22	21
最大値	1068	1102	686	649	519	561	580	350	268	196	177	165	117	140	142	117
最小値	32	27	27	24	18	9	6	6	5	3	3	1	2	2	0	1
標準偏差	313.0	304.7	201.7	177.1	146.4	125.5	126.7	83.5	70.8	51.4	45.0	40.5	33.4	33.0	31.5	28.3

注：東京都「路上生活者概数調査」各年結果（各年8月）より作成。

3. ホームレス対策などの制度の概要と変化

一方で、東京における野宿者数の増減に大きく影響した要素の1つとして、都区共同でのホームレス対策をはじめとした福祉施策の展開を挙げる

ことができる。表5は、その展開の経緯と東京都の主要な計画および外国人施策に関連する事項、都知事の変遷である。

表5 都区のホームレス対策等の展開経緯（概略）

	ホームレス対策	東京都の基本計画（〔〕内は対象期間）および外国人等関連施策	都知事
1994	「路上生活者問題に関する都区検討会」設置、「路上生活者冬期臨時宿泊事業」開始	「東京都国際政策推進大綱」策定	鈴木俊一
1995			↓
1996	『路上生活者問題に関する都区検討会報告書』、新宿駅西口地下道から野宿者強制排除・芝浦臨時保護施設へ収容		青島幸男
1997		「東京都国際政策推進プラン」策定、「外国人都民会議」設置（2001年廃止）	↓
1998	既存施設を利用したの暫定自立支援事業試行開始		↓
1999		『危機突破・戦略プラン 21世紀への第一ステップ』	石原慎太郎
2000	「路上生活者対策事業に係る都区協定書」締結、「路上生活者対策事業実施大綱」（以下「大綱」と略）制定、（自立支援センターを設置しての）自立支援事業開始	『東京構想 2000 千客万来の世界都市をめざして』[2001-2015]	
2001	『東京のホームレス』（通称“東京ホームレス白書”）、「大綱」改定、緊急一時保護事業開始（「自立支援システム」開始）	「地域国際化推進検討委員会」設置	
2002			
2003			
2004	『ホームレスの自立の支援等に関する東京都実施計画』、地域生活移行支援事業（いわゆる3千円アパート事業）発表・開始（2007年度末まで）		
2005	「大綱」改定	（2016五輪招致正式表明）	
2006	巡回相談事業開始	『10年後の東京 東京が変わる』[2006-2016]	
2007	『東京ホームレス白書Ⅱ』、「路上生活者対策事業の再構築について」策定		
2008	「大綱」改定、地域生活継続支援事業（自立支援センターからアパートへの退所者のアフターケア）および自立支援住宅モデル事業を開始		
2009	『ホームレスの自立の支援等に関する東京都実施計画（第2次）』、いわゆる「派遣切り」を受けて、カプセルホテルや寮を借り上げての緊急一時宿泊事業開始	（2016五輪招致落選）	
2010	自立支援センターから新型自立支援センターへの移行開始（従来の緊急一時保護センターと自立支援センターを統合）（2013年移行完了）		
2011		（2020五輪招致正式表明）	↓
2012			猪瀬直樹
2013		（2020五輪開催地に決定）	↓
2014	『ホームレスの自立の支援等に関する東京都実施計画（第3次）』	「東京都長期ビジョン 世界一の都市・東京」の実現を目指して」[2014-2024]	舩添要一
2015		「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して 東京都総合戦略、「地域国際化推進検討委員会」を「多文化共生推進検討委員会」に改称	↓
2016		「東京都多文化共生推進指針」策定、「多文化共生推進検討委員会」を「多文化共生推進委員会」に改称、「都民ファーストでつくる「新しい東京」2020年に向けた実行プラン」[2017-2020]	小池百合子
2017	支援付地域生活移行支援事業（※）を一部の区で試行開始	『「国際金融都市・東京」構想 「東京版金融ビッグバン」の実現へ』	
2018			
2019	『ホームレスの自立の支援等に関する東京都実施計画（第4次）』、支援付地域生活移行支援事業を23区全域で開始		↓

※「自立支援システムによる自立が困難な」ホームレスを対象に、「〔特別班〕による巡回相談→借り上げアパート→居宅生活等へ移行」という段階的支援を実施する事業。

東京の場合、1990年代半ばに新宿の地下道などで野宿者が増加・顕在化したことを受けて、東京都と23区によって野宿者を対象とした独自の対策としてホームレス対策が1990年代後半に試行実施され、2000年代に入ると「（ホームレス）自立支援システム」という形で体系化が図られ

た⁴。その一方で、それまでの施設入所前提の自立支援システムを補完しつつ野宿者を減らすために、野宿者の多い公園などを対象として路上からアパートへほぼ直接に入居させる「地域生活移行支援事業」が2004年より開始され、野宿者数の大幅な減少の一因となった。また、2000年代後

半からは、自立支援システムの見直しや、「支援付地域生活移行支援事業」のように「自立支援システム」を補完する施策の整備も進められてきており、ホームレス対策の幅が広がっている⁵。

他方で、次の表に示すように、都内では1990年代後半から2000年代にかけて民設の「無料・低額宿泊所」⁶が急激に増加し、野宿者をはじめとした生活困窮者の受け皿としての比重を増してきている。

表6 都内の無料・低額宿泊所の定員の推移（設置主体別）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2017
区部	2187	2208	2813	3345	3879	4181	4541	4265	3964	3958	3972	3997	4016	4041	3583
行政	1513	1458	1458	1458	1529	1435	1315	1146	1146	1146	1086	901	901	895	835
社会福祉法人	434	256	256	204	204	204	303	286	261	260	260	250	235	235	197
その他（NPO、営利法人等）	240	494	1099	1683	2146	2542	2923	2833	2557	2552	2626	2846	2880	2911	2551
市部	8	8	8	30	239	473	851	977	1022	1127	1337	1378	1436	1571	1503
社会福祉法人	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0	0	0	0
その他（NPO、営利法人等）	0	0	0	22	231	465	843	969	1014	1119	1329	1378	1436	1571	1503
都内計	2195	2216	2821	3375	4118	4654	5392	5242	4986	5085	5309	5375	5452	5612	5086

注：東京都「社会福祉施設等一覧」各年度より作成

さらに、2006年頃からは、野宿者支援団体によって、（保護施設や無料・低額宿泊所といった施設への事実上の入所強制を拒否して）路上からはほぼ直接にアパート入居を求める形での生活保護申請支援活動も活発化した（戸叶 2008）。こうした申請（支援）活動は、2009年には法律家等によって『路上からできる生活保護申請ガイド』という手引書（ホームレス総合相談ネットワーク 2009）が作成・頒布されるなどしてさらに広まった。こうした動きと並行して、野宿者に限らない生活困窮者支援を行う団体においても生活保護制度を積極的に活用する動きは活発化していった⁷。こうした生活保護の利用拡大の動きも、野宿者数の減少に影響してきたと考えられる。

他方で、野宿者の数自体が少なくなるなかで、公園等からの野宿者の物理的な締め出しの動きは強まりつつある。かつて段ボールやブルーシートで作られたテントや小屋があった場所には、その住人が施設に入るなどして退去した（あるいは排除された）後、フェンスやチェーンが張られ、あるいは植栽や突起物などの「排除型オブジェ」（五十嵐 2004）が設置され、誰も入り込めないようにされた。夜間は施錠封鎖されるようになった公園も増えた。公園のベンチは、撤去されるか、人が横になれないように肘掛けを追加するなどの改変が施されるようになった。都心部では再開発工事を伴っての野宿者の強制排除も繰り返し行われてきている⁸。

2019年現在、ホームレス状態に至った人が利用可能な公的な支援としては、自立支援センターや山谷対策施設（年末年始のみ）のほか、生活保護の申請（申請後の暫定的な居所としては簡易宿泊所や無料・低額宿泊所、更生施設等）などがある。生活保護の申請に際しては、民間のホームレス支援団体や生活困窮者支援団体による（生活保護制度についての情報提供なども含む）申請支援などがある。また、野宿状態で利用可能な支援としては、民間団体による炊き出し（あるいは共同炊事）や医療相談、衣類配布などのほか、区によっては法外援助として非常食などの配布を行っているところもある。また、傷病を患っている場合には福祉事務所経由で医療機関を受診（社会福祉法に定める無料低額診療事業や生活保護の医療扶助単給）することも可能である。ただしこれらの官民の支援の有無や頻度については東京23区内でも地域差があり、また利用資格が制度ごとに定められている場合もあるため、誰もがすべての支援を容易に使えるというわけではない。

東京における野宿者をめぐる状況についてここまで述べてきたことを一旦まとめよう。まず、東京において野宿者数は2000年代中盤をピークとして減少が続いている。その背景には、生活保護の申請・活用の動きが拡大してきた一方で、無料・低額宿泊所や自立支援センターなど、野宿からの受け皿となる施設が増加するとともにその幅も広がってきたという点がある。その結果として、東

京においては、いったん野宿に至っても各種制度を利用して野宿から抜け出せる可能性が高まり、また、実際にホームレス状態を経験しながらもそこから抜け出した人々が厚みを増しつつある。一方で、路上における野宿者の生活・生存の余地は狭められつつある。

以上のような点をふまえ、今回の（2018年度の）調査においては、野宿者に加え、野宿経験はあっても様々な制度を利用するなどして野宿から抜け出した人や、生活困窮を経験しながらも野宿は回避している人々をも対象に加えた。

4. 今回調査のケースの概要

今回の調査のケース（インタビュー協力者）の性別は25人中男性が22名、女性が3名、年齢層は20代1名、30代1名、40代2名、50代3名、60

代11名、70代6名、80代が1名で、調査時の生活状況と居住地域、年齢層は次表の通りである。なお、調査時点でホームレス状態（野宿の他に漫画喫茶等を居所とする場合も含む）であった人の居所は、東部圏では隅田川沿い、上野公園、西部圏では新宿、高田馬場（戸山）、池袋であった。これは直接依頼のために歩いて廻った地域がこれらの地域であったことに由来している。また、路上で直接依頼を行い調査協力が得られたケースの中には、ホームレス状態ではなく近隣のアパート等で生活していた人も4名含まれている。また、調査時点においてホームレス状態ではなかった15名のうち（ネットカフェ生活を含む）ホームレス状態の経験があったのは7名で、残る8名にはホームレス状態の経験自体がなかった。なお、25名中、調査時点において配偶者がいたケースは1名のみであった。

表7 調査時の生活状況と居住地域、年齢層

	計	東部	西部	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
ホームレス状態	10	5	5			1		6	3	
生活保護（福祉施設）	2		2		1			1		
生活保護（簡易宿泊所）	4	4					1		2	1
生活保護（アパート）	7	4	3	1		1	2	3		
年金生活（アパート）	2	2						1	1	
計	25	15	10	1	1	2	3	11	6	1

職業履歴に関しては、これまでの主な職業（現職である場合もある）として目立つのは建設労働や警備員、工員などのブルーカラー職や調理人などのサービス職であり、事務職などのいわゆるホワイトカラー職への従事経験が確認できたのは2名のみであった。ただし、1990～2000年代の野宿者調査では野宿者の主な職業履歴の一つに建設日雇が挙げられてきたのに対し、今回のケースのなかでは、寄せ場（山谷、高田馬場等）から日雇労働への就労経験がある（ことが明白な・以下同様）ケースは7名、寄せ場からではないが建設労働経験があるケースも3名であり、両者を合わせても10名で全体の半数以下となっている。また、寄せ場からの就労経験があるケースの年齢別内訳は40代1名、60代4名、70代1名、80代1名と高齢者が中心となっており、相対的に若年の世代では生活困窮に至る経路が変化しつつあることがうかがわれる。

今後の課題は、(1) それぞれのケースがどのような経緯でホームレス状態あるいは生活困窮に至り、どのような困難に直面し、どのようにしてその窮状をやり過ごし、あるいは脱してきた／いるのか、そして、(2) そうした経験は本人にとってどのようなものとして経験されているのか、さらに、(3) そうした事実経過や経験に東京のどのような変化がどのように影響を及ぼしているのか、といった点を読み解いていくことである。Ⅲ節、Ⅳ節では、そうした作業の一端として、東京において都市再開発が都市底辺層に与えている影響や住宅市場のなかでの都市底辺層の位置、支援の利用と自己アイデンティティ、労働やジェンダー、社会関係などに注目しての解説が試みられる。

Ⅲ 再開発・住宅市場・支援の利用

本節では、これまでに得られたデータを適宜示しつつ、現代東京の都市底辺層の生活について、

3つの論点を提示する。1つは、都市の再開発が都市底辺層の生活に与える影響であり、2つ目は東京の住宅市場の特徴と都市底辺層の住まいへのアクセスという論点である。最後に、前二者から離れて、現代の都市底辺に生きる人々による自己アイデンティの提示の仕方について、公的／民間の支援の利用との関係に焦点を絞って論じたい。

1. 再開発が都市最底辺に与える影響

バブル経済崩壊後、東京のとりわけ都心地域では国による「都市再生」政策が実施され、それと並行した石原都政における都市計画の転換が行われた（上野 2008; 高木 2016）。国の「都市再生」政策は経済再生と脱工業化に対応した都市空間の再編を目的とし、不動産の流動化と民間開発の促進を柱の1つとするものであった（上野 2008）。こうしたなかで、とくに都心3区（千代田、中央、港）において2000年代以降に高所得ホワイトカラーによる「都心回帰」が生じていることが指摘されている（鯨坂 2015 など）。

また、現時点までの調査では山谷・浅草地域で比較的多くの協力者を得られているが、とくに後者は台東区において観光資源の集積する地域でもある。台東区では2001年に23区内初の観光に関する長期計画（『台東区観光ビジョン』）が作成され、2011年に『台東区新観光ビジョン』、2016年に『台東区観光振興計画 2020年に向けて』が策定されている。『台東区新観光ビジョン』では「本物に会えるまち」という目標と「観光の持続的発展」という観光振興の理念が定められた。東京都では2013年の『東京都観光産業振興プラン』、2019年の『東京都観光産業振興実行プラン』の策定のほか、2014年に外国人旅行者の受け入れ環境整備方針が示されている。さらに、国のレベルでは2013年以降、観光立国推進閣僚会議が今に至るまで開催されており、観光産業の推進に力が入れられてきている。これらの施策と都市の景観、社会・空間構成の変化との間の因果関係を明らかにすることは困難だが、少なくとも具体的なケースから見えてくるものがあるはずである。

隅田川沿いで出会った鍋島さん（69歳男性）は北関東の出身で、中学卒業後すぐに学校の紹介で東京の飲食店で修業に入り、それ以降東部を中心

に料理人として職を転々としていた。その後、台東区浅草地域の料理店で働いていたときに「夜は[客が少なく] 商売になんない」ために2013年頃に屋台営業に切り替えたものの、再開発により立ち退き・廃業を強いられ、生活保護の利用を開始した。しかし、2018年に浅草寺の敷地の家賃上昇のあおりを受け、アパートの家賃が生活保護の住宅扶助基準上限に迫るまで引き上げられた。さらに、屋台営業をしていた時、鍋島さんのほかにも複数の屋台があったが、みな廃業もしくは移転を迫られたという。彼によれば、当時の客層は観光客というより「どっちなかつとと地元の人、顔見知りの人とか」の「常連さん」であったという。

都市の再開発による住民の生活への悪影響という論点は「立ち退き（displacement）」の問題としてジェントリフィケーション研究において広く指摘されてきた（Slater 2006; Atkinson 2002 など）。鍋島さんの場合、今後も家賃が上昇すれば立ち退きに遭う可能性は高い。また、ジェントリフィケーション研究では「立ち退き」にとどまらず、再開発にともなう公共空間へのアクセスの制限が低所得者層の生計手段の喪失につながるということが指摘されている（Wittmer & Parizeau 2016）。鍋島さんの場合、再開発に伴う屋台の廃業は彼の生活に大きな変化をもたらし、また地元の「常連客」との接触の機会を喪失することにもつながっている。さらに付け加えるならば、今回の調査とは別に、隣接する山谷地域でアルミ缶回収などの都市雑業をしている野宿者が、マンションの増加と資源回収に関する条例等の制定により資源回収が困難になっているケースが散見される。

都市再開発——とくに国家／政府が深く関与するケース——では公共空間の統制と野宿者などの生活拠点の喪失が並行して進展することは国内外で指摘されてきたことであるが（Smith 1996=2014; 木村 2019）、再開発はストリートのレベルで低所得者の生計手段にも影響を与えていることが今回のケースから見えてくる。本稿で触れたのは屋台営業や都市雑業のみであるが、都市の再開発、とりわけそれが観光振興などと連関した場合、これ以外の職業にどのような影響が波及するのか探求の余地がある。

2. 住宅市場における都市最底辺層の位置

次に、2つのケースを参考に、東京の都市底辺層が住宅市場において直面する課題について示す。現在山谷地域に住んでいる沖田さん（63歳男性）は北関東出身で、中学卒業後一度会社員になり、18歳で自衛隊に入隊する。自衛隊を辞めた後、神奈川県、栃木県での工場勤務を経て、20代半ばから東京都足立区のアパートに住みながら警備員の仕事（日払い）を10年した。その後の経緯の詳細は不明だが、50歳前後から職安経由でリサイクル工場で仕事を始めた。その仕事を離職した後、借金の債務整理と過払い金の返還手続きをしている間に家賃を1か月滞納しアパートを追い出された。返還金をもって初めて山谷地域のドヤ（簡易宿泊所）に宿泊し、「たまたま知ってる人間が炊き出しや、なんか（略）ただで飯食いに行くからって」誘われて同地域の支援団体の炊き出しに行ったことがきっかけで生活保護につながりアパートに入居した。

この事例から、住宅に関連の深い論点がいくつか浮上してくる。第1に、沖田さんは家賃を1か月滞納しただけであったが、保証会社が来て「荷物、みんな片づけられて」しまったという。通常の賃貸借契約であれば、家賃を1か月滞納しただけで強制的に退去させることはできず、定期借家契約を結ばされていたか、悪質な業者が絡んでいた可能性がある。第2に、過払い金が返還されたものの住まいを失った沖田さんにとって、山谷地域のドヤは保証人も保証会社もなしにすぐに入居できる住まいであった。沖田さんは「田舎もん」で「炊き出しも知らなかった」程度に山谷地域になじみがなかったが、ホームレス状態で住まいを探した結果山谷に行きついており、かつては仕事を求める人々の目的地であった山谷地域が、日雇労働市場としての機能が縮小した今、アクセスしやすい住まいを求める人々にとっての目的地となっていることが示唆されている。そしてこの背景にはホームレス状態にありかつ保証人等を用意することができない人々にとっては賃貸物件への入居が極めて困難であるという問題がある。

近年では賃貸借契約に際し、家賃債務保証会社（以下、保証会社）の利用が盛んに行われるようになってきているが、その際に求められる「緊

急連絡先」の電話番号を提供できない人には保証会社の利用も困難である⁹。さらに、入居時の初期費用について、公的な統計は管見の限り見当たらないが、例えば東急住宅リース株式会社・ダイヤモンドメディア株式会社（2019）は賃貸借物件の管理システム（Centrl LMS）を活用し2017年11月1日から11月30日までの期間にインターネット上で募集されている約800万の物件のデータを基に分析した「全国の賃貸マンションの初期費用共同調査結果」を公表している。これによれば、東京都では敷金・礼金がゼロの物件の割合は10.3%と全国平均よりも低く、敷金・礼金の合計は平均で賃料の1.68か月分である。これに加えて、実際の入居の際には不動産会社の仲介手数料や保証会社に支払う保証料、各種保険料など多額の初期費用がかかる。こうした連帯保証や入居費用の高さといったことが都市底辺層の人々にとって、安定した住まいへのアクセスのハードルとなっており、このことが住まいを求めた山谷地域への流入という現象の背景にあると思われる。

さらに、次のケースでは別の側面での賃貸借物件への入居のハードルの存在を示唆している。IV節でも登場する米村さんは実家から転出するために都内の支援団体につながり、入居後の生活保護申請を前提として物件を探していたが、入居先が見つかるまで100件を超える問い合わせ、12件の内見を行っていた。その物件も、「最初はその、生活保護の人なんか駄目っていうんで、1回却下された所」であり、のちになって大家親子のうち親のほうが認めたために入居可になった。また、米村さんはうつ病で精神障害者福祉保健手帳（2級）を持っており、それが理由で内見するまでもなく断られることがあった。公益財団法人日本賃貸住宅管理協会による『家賃債務保証業者の登録制度に関する実態調査報告書』（2018年度）によれば、回答のあった大家のうち約7割が障害者の入居に対して拒否感を示しており、生活保護受給者や障害者の入居を制限しているとの回答はともに10%を超えている¹⁰。居宅がある状態からの物件探しの場合であっても、生活保護を利用している／する予定であることや、障害があることを理由にして入居を拒否される入居差別の実態が浮き彫りとなってくる。

以上、連帯保証が得られないこと、高額な初期費用、入居差別といった問題が都市底辺層による住まいへのアクセスのハードルとなっていることを示した。これに加えて、東京の（あるいは日本の）住宅市場が他の調査都市／国のそれと比べてどのような特徴があるのかが比較研究をする上で重要な論点となるだろう。また通常の賃貸借物件に入居できない人はネットカフェや貸倉庫など簡易宿泊所以外の場所を利用していることも予測される。これらの実態の解明は今後の課題である。

3. 支援の利用と自己アイデンティティ

本節や次のIV節の事例にも見られるように、調査協力者たちはなんらかの形で公的ないし民間の支援を利用している。この点についてさまざまなアプローチが可能であるが、ここでは従来の野宿者研究などの成果を念頭に、公的／民間の支援利用と自己アイデンティティという側面からいくつかのケースに焦点をあててみたい。都市底辺層、とりわけ日雇労働の経験のある野宿者については、勤労規範が生活保護制度などの公的支援の利用を阻害していることが指摘されてきた（妻木2003）。つまり、制度を利用することは自分の力で生計を成り立たせるべきだという規範からの逸脱を意味し、そのことが自立した労働者としての自己アイデンティティを毀損するために制度利用から遠ざかっている者がいるとされてきた。

本調査でも利用要件を満たしているものの生活保護を利用していないケースがあり、そのなかには、上記の議論で説明できそうな事例も確かにある。例えば新宿区内の公園で出会った岡野さんはまだ40代で日雇の仕事に行き生計を立てている。彼は一度生活保護を利用したことがあったが、4か月ほどで「あ、これ絶対働けなくなると思ってやめた」という。というのも、「毎日毎日、部屋いるなり遊ぶなりで飯食えるわけじゃん（略）で、やってるとこれ絶対働けなくなる」と考えたと話しており、労働の意欲がそがれることを危惧していると思われる。また、台東区内の公園で野宿する土屋さんは厚生年金を受給しており、「生活保護受けるより、自分の金、厚生年金丸々自分で使ってたほうがいい」と制度を利用しない理由について説明している。実際には年金にも税金が

使われているのだが、厚生年金は生活保護と違って「自分の金」とであると理解し、「自分の金」ではない生活保護を利用することを避けている。このような態度は——土屋さんは日雇労働者ではないが——上記の議論と親和的である。

しかしながら、こうしたケースはむしろ本調査では少数派であり、制度利用の拒否の理由としては、過去にトラブルなどを経験し再度の利用をためらったり、扶養照会等により親族に知られることへの抵抗などがみられた。さらに重要なことには、比較的若年齢層であったり、逆に高齢で経済的自立が困難な場合に、抵抗することなく制度利用に至ったと思われるケースが多く見られる。例えば、後述する瀬戸さんは野宿生活を経験したのかという調査員による質問に対し、「そこまでやったら〔野宿したら〕（略）何のための生活保護っていう〔ことに〕、なるでしょう」と答えており、野宿状態に至る前に生活保護制度を使うことをむしろ当然であるという考えを示している。また、市部在住で40代の西山さんは体調を崩した後は家族による仕送りで生活していたが、それ以上頼らずに「できることは自分でやったほうがいいかなって」思い、生活保護制度について調べ、支援団体のもやいにつながり生活保護を申請した¹¹。

先ほどの妻木の議論とこうした事例で示されていることの差異についてはさまざまな要因が考えられる。まず、妻木の研究は釜ヶ崎における調査に基づくものであり、地域による違いが考えられる。また、時代の移り変わりとともに生活保護のイメージが変わったことや調査対象者の背景が異なるといった要因も考えられる。とくに対象者の背景については、日雇労働を長期にわたって経験してきた人が少ないことや、高齢化や傷病による労働市場における地位の低下などが考えられる（実際、公的支援の利用に抵抗を示さなかった人は就労による経済的自立が困難であり、逆に消極的であった人は比較的仕事に就くことができた、ある程度の収入がある状態であった）。

他方で、民間による支援、とりわけ炊き出しを利用するかしないかが自己アイデンティティの提示に深くかかわっているとみられるケースが散見された。以下、この点を少し詳しく見ていく。1つ目のケースの瀬戸さんは北関東出身の73歳男

性で、中卒後「知り合いの親戚」が経営する東京のオフセット印刷会社に就職し上京。その後印刷業の会社を転々とした後、44歳の時から「土方の仕事」に就き、埼玉県を中心に飯場を転々とし、高齢になり仕事が見つからなくなってからは自立支援事業を経験後、自費で山谷の簡易宿泊所に入り、2010年頃に生活保護を申請した。インタビューのなかで、瀬戸さんは炊き出しにはあまり行かない理由を「一応さ、俺の見栄っ張りで」とした上で、さらに「あれ、路上生活者のためにやってるでしょ。(略) こっち一応、生活保護もらってるから。生活保護もらってるなら、向こう行たんじゃ、それじゃあもう、邪魔者になるでしょ」と語っている。

瀬戸さんにとって「炊き出し」という活動は「路上生活者のため」のものという形で、「路上生活者」というカテゴリーと結びつけて理解されている。瀬戸さんはこのやりとりの前後で生活保護費だけで生活をやりくりするのに苦労していることを語っており、炊き出しは瀬戸さんにとっても助けになるはずである。しかし、それでも炊き出しを利用しないことによって、「路上生活者」と「生活保護もらってる」者という区別を維持し、自らを「路上生活者」とみなされることから遠ざけている。だからこそ「見栄っ張り」という言葉を使っているのだろう。それと同時に、瀬戸さんは「向こう」に行ったのでは「邪魔者」になると言っており、炊き出しをあえて利用しないことを支援者や利用者の観点を想像しつつ正当化している。

瀬戸さんのケースは生活保護を現在利用している場合だったが、ホームレス状態にある人にとってもやはり炊き出し等の支援の利用は自己アイデンティティの提示と結びつけられている。土屋さん(70代男性)は北関東出身で、中卒後地元の「土建屋」や「ダンプの仕事」を40年ほどやっていた。その後、金銭的なトラブルで田舎にいらなくなり、62、3歳の時に「まあ夜逃げじゃないけども」家を飛び出し、以来上野公園で野宿生活をしている。働いていた時に厚生年金の保険料を払っていたため、2月で約18万円の年金収入がある。そのため、調査員(山口)が日々の食事の調達について尋ねた際に炊き出しの話が出たが、「[厚生年金で] 18万ほどは入るから、それで。ほとんど、

だから、炊き出しにはいかんでも」と土屋さんは話す。しかし、この発言を補うために山口が「大丈夫な感じですか」と応答すると、土屋さんはそれを肯定せず、「まあ、ホームレスしてても、こじきじゃないからね。プライドがあるからさ」と直前とは違う理由を挙げている。実際、インタビューの別の場面ではお金が足りなくなるとも土屋さんは話しており、決して収入が十分ではないと思われる。しかし、上記の「プライド」という言葉からわかるように「こじき」というのは土屋さんにとって否定的な言葉として理解されている。「ホームレス」であることを認めつつ、「こじき」というカテゴリーを「炊き出し」に結びつけて炊き出しに行かない理由を説明することによって、「こじきじゃない」「ホームレス」としての自己アイデンティティの提示を行っていると考えられるだろう。

以上の2つのケースについて、興味深いのは次の点である。2人とも「炊き出し」から距離を取ることを通して自己アイデンティティの提示を行っている点では共通しているのであるが、「炊き出し」という活動と結びつけられているカテゴリーは異なっている。瀬戸さんは「炊き出し」と「路上生活者」というカテゴリーを結びつけ、「生活保護利用者」としての自分を差異化している。一方で、自身も「ホームレス」である土屋さんは「炊き出し」と「こじき」というカテゴリーを結びつけて、「こじきではないホームレス」として自らを差異化している。一見すると同様の活動(炊き出し)であったとしても、それと結びつけられるカテゴリーの選択は、そのような活動を通して自らのどのようなアイデンティティを提示するのかということとの関連で行われている。もちろん、ここで示されたデータは「インタビュー」という相互行為のなかで行われているという点に留意が必要であるが、都市底辺層がいかにして自己アイデンティティを他者に提示するのか、その方法論の一角が見えるように思う。こうした活動は利用できる資源(炊き出しなど)や利用できる規範によって異なるであろうことを踏まえれば、生活状況や居住地域、そして都市によってどの程度共通し、あるいは異なるのかということは比較研究を行う上での1つの有力な論点になりうる。

Ⅳ 労働・ジェンダー・社会関係

本節では、インタビュー調査のデータから、人々がどのような経緯で生活困窮に至り、どのような困窮に直面しているのか、そしてそれはどのようなものとして経験されているのかに注目する。ここでは、労働の側面から職歴と資格・技能の関係、ジェンダーの側面から「主婦」と貧困について、社会関係の側面から若年単身女性の困難な社会関係に注目して、あくまでも中間報告ではあるが、知見や論点について整理する。

1. 職歴と資格・技能の関係

すでに先行のホームレス研究でも多くの指摘があるように、多くのケースは生家がそれほど裕福ではなく、学歴が低く、人生の早い段階から今日に至るまで、さまざまな仕事を経験していた。ここで注目したいのは、仕事の連なり（職歴）と資格・技能（スキル）の関係である。60・70代の中高年男性層は資格・技能を生かして職場は変えつつも類似した職種で長らく働く傾向があり、一方で若年男性層はそうした特段の資格を持つものは少なく、断片的にさまざまな仕事で働いていた。

まずは、60・70代の3人のケースである。70代男性の北野さんは、中学校を出て、魚屋にて住み込みで3年間働いた。次に職人会で紹介されて、北海道内の店に6年勤め、そこで初めて寿司を握った。20代の頃にオヤジの知合いのつながりで東京に来てからは、職人会の紹介で都内のいろいろな割烹料理店を50歳くらいまで歩いた。60代男性の南川さんは沖縄出身で、中学校を出て10代の頃からずっと鉄筋工として働いた。都内の会社で10年以上、そして北海道や九州でも数年働いた。一人前になってからはほとんど出張ばかりで、名古屋や西成（釜ヶ崎）にも行ったことがある。職長（カシラ）として自分で現場を持っていた。60代男性の熊谷さんは、九州出身であるが、幼少期に親の仕事の都合で東京に移住し、工業高校の定時制を卒業した。初職は都内の製本関係の会社に5年ほど勤め、のちフォークリフトの免許を持っているので誘われて別の会社に移った。それからはずっと会社寮に住んで、フォークリフトの免許を生かした荷運びなどの仕事をしてきた。

このように、北野さんは調理士免許の資格、南

川さんは鉄筋・型枠を中心とした建設関係の技能、熊谷さんはフォークリフトなどの運転免許を持っており、それが仕事の継続につながっていた。さらに北野さんのケースに明瞭であるが、「職人会」という職能集団のつながりがあり、それを通じて仕事を得ていた。南川さんと熊谷さんからはそうした組織加入の話は聞かれなかったが、技能を生かして仕事を渡っている様子が見えてくる。

一方で、30・40代の若年層が働いてきた仕事は短期で断片的、特段の資格や経験を問わない傾向のある仕事の繰り返しで、技能を生かした仕事上のつながりも薄いようであった。2人のケースをみてみよう。30代男性の新藤さんは、高校を卒業後もそれまで働いていたピザの宅配のアルバイトに数年従事した。その後、仕事を求めて上京し、同じピザの宅配で働いていたが、2年くらいで仕事も住居も移動した。仕事歴は東京では大体2年、愛知では3か月単位で仕事を変えた。仕事内容は派遣会社でいろいろなバイト、単発の工場やイベントのバイト、宅配便の仕分けなど。茨城での自動車部品工場での契約が切れて、再び上京した。この時飲食店関係の仕事を探すがうまく行かなかった。求職情報は大半がネットから得ていた。他方、40代男性の西山さんは、大学卒業後、東京でアパート暮らしを始めた。まず、データ入力という名目で出会い系サイトのサクラのアルバイトを10か月ほど行っていたが、ストレスや目の不調等から離職。その後、軽井沢で住み込みバイト、2か所の出版社での編集アシスタントのアルバイトを経て、医療系出版社の編集アルバイトを約2か月、コールセンターの契約社員を約1年、派遣でアムウェイの受注業務等を約半年行い、その後、誘われてコールセンターの立ち上げにも関わった。のち、セラピー関係者に勧められて訪問介護で登録スタッフとして働く。

先の中高年層と比較すると、西山さんと新藤さんはともに特段の資格等を持っておらず、これまでの職種もさまざまで断片的である。しかし職歴には特徴がみえてくる。新藤さんは高卒で肉体労働が多く、かつ職住一体化した仕事を必要としていた。西山さんは大卒で住まいは確保しており、事務系の仕事が多かった。つまり、ブルーカラー的な仕事の連なりとホワイトカラー的な仕事の連

なりという意味で対照的なものとなっていた。ここからは、先の中高年層の職歴とも合わせて鑑みると、日本社会における「職人」の仕事の衰退と仕事の外注化やアウトソーシングの増大、それに伴う事務系派遣・アルバイトの増大などの産業構造の転換の一端がみてとれるだろう。とりわけ、先述のように日本で人口や企業数が一局集中する東京はオフィスワークの需要が多く、ホワイトカラーの非正規化の規模も著しく、その特徴が顕著に表れると考えられる。

ただし、若年層のなかには新しい資格を持ち、それを生かして仕事を得ている者もあった。例えば、20代女性の荒牧さんは、関東の実家にいる時に親戚から紹介されてスマートフォンの修理の仕事をした。研修を1～2週間受けて、ほぼ「出来レース」でその会社で規定の資格をとった。携帯ショップに持ち込まれた携帯のネジをはずし分解して修理をするのが仕事であった。テクノロジーが発達し、携帯電話が普及したことにより、その修理を資格として認定し、技能化していく様子がうかがえる。スマートフォンの操作に習熟した若い荒牧さんは、ネジを外すだけでぜんぜん大した技能ではない、と語るが、中高年で操作に不慣れた世代にはハードルが高い仕事である。そうした意味でも仕事につながる技能の役割を果たすものであり、実際に荒牧さんは別の地域に移ってからもたびたび同系列のショップで働いていた。

現代社会では既存の国家資格や近似する技能資格に加えて、多様な資格・技能がさまざまな主体によって創造されており、「技能化」の傾向が強い。しかし、これらの資格や技能が「キャリアラダー」(Fitzgerald 2006=2008)につながるのかどうか、とりわけ底辺層の仕事の連なりにおいて、資格・技能はどのような役割や意味があるのか、暗黙知なども含む「不熟練者の技能」(Hagan 2015)のような状況も含めて、改めて議論する余地があるだろう。

2. 「主婦」と貧困について

丸山里美は、女性の貧困について、父や夫が就労していることで世帯収入はあるが、女性自身は仕事をしていなかったり低収入の場合がある、しかし、女性は世帯のなかにいるままでは貧困であ

るという把握すらしてもらえない、すなわち「貧困にもなれない」存在であるという(丸山 2018)。家族のなかで多くの女性は主婦役割やケア労働を担うことで十分な収入を確保できず、しかし世帯であるがゆえにその貧困は見えにくいのである。また文貞實は女性は野宿状態になっても男性とのパートナーと暮らすなかで主婦という役割を積極的に引き受けており、それは「少しばかり休んでもいい」という状況を手に入れる「抵抗の場所」となることを指摘している(文 2006)。このように貧困と世帯形成、そのなかでの主婦役割と意味づけはどのような関係にあるのだろうか。

次の50代女性の米村さんは、結婚後にパートナーとの世帯形成、離婚後の母親との世帯形成、そして単身世帯へ、というように世帯の変化があったケースである。世帯内での見えにくい貧困と、一人暮らしによって顕在化した貧困の双方を経験し、そのなかで「主婦」の役割・技能と意味づけが変化しているようだ。具体的にみてみよう。

米村さんは比較的裕福な家庭に生まれ、短大を出て大手企業で正社員として働いた。結婚して退職、3年ほど夫の海外赴任でアメリカ合衆国に住んでいた。短大を卒業して大手企業で「寿退社」、夫の赴任先に帯同するという、当時の典型とされる一つのライフコースであった。米村さんはそれを当然のこととして受け入れ、慣れないアメリカで主婦役割を必死でこなしたが、「物のように使われていて、すごく嫌でした」と語るように、夫からの言葉の暴力と支配に耐え切れず、離婚して日本に戻った。「すごく、なんか尽くさなきゃいけないかったですね、旦那さんに。私、なんであの、あんなに洗脳されてたんだらうって、ばかじゃないかって」と、結婚と地域移動の経験は男性との関係とジェンダー認識を大きく変えている。

離婚した後は、「無一文なわけですよ」ということで、実家に戻るしか選択肢はなかった。母と実家で2人暮らしをはじめたが、例えば彼女が干した洗濯物を母が干し方を直す、などのように「家に主婦が2人いる」状態で、ずっと専業主婦であった母親の家事労働のやり方と合わず、また病気で動けないことを揶揄されたりもした。仕事は当初は登録の派遣で働いていたが、心身の調子が悪くなり、加えて年齢が上がっていくに従って

仕事が減るようになるなど、労働条件が次第に悪くなり、収入が減った。都内の大きな生家に住んで障害年金も受給していたが、彼女自身の収入は乏しく、アパート代を捻出することはできなかった。しかし、地域の図書館でもやいの本を見つけてメールで相談をしたのをきっかけとして、生活保護でアパートに入居できた。Ⅱ節で言及されたように、東京では生活保護などの受給自体は増大しており、米村さんのアパート生活も支援団体の援助のもとに、比較的短期で可能となっている。

現在は、頭痛が醜いのが悩みであるが、「でんき家計簿」（東京電力が提供する最大2年分の電気の使用量・料金をWeb上で確認できるサービス）をチェックするなど、乏しい収入をやりくりする生活は、彼女がこれまで培った主婦経験が生かされているようだ。別居して生活保護を利用していることから、ある意味貧困が顕在化したといえるが、母親の干渉から離れ、家事技能の衝突や否定からも解放され、「すごく、やっと自由」と語る。

この米村さんのケースからは、親世代の性別役割分業による母親への主婦役割の押しつけ、その子世代の米村さんも夫からの主婦役割の押しつけがあったことが分かる。しかしその世帯形成の時には貧困は顕在化していない。離婚して生家に戻ってからは、夫との間の主婦役割の押しつけやストレスからは解放され、その不当さにも気づいた。ただし、住居が確保されているので見えにくいですが、実際には自分の収入は乏しく、ずっと専業主婦であった母親との自由にならない生活は大きなストレスであった。結局、貧困が顕在化する形での生活保護による一人でのアパート暮らしをはじめ、一定の精神的な安定を得ている。

このように、世代間および世帯内での権力構造のなかで、ジェンダー不平等と貧困、そしてそれへの意味づけはさまざまな形をとる。「主婦」をめぐるこうした動態はより詳細に分析し、事例を含めて積み上げていく余地があるだろう。

3. 若年単身女性の困難な社会関係

日本では、とりわけ1990年代より、「フリーター」「ニート」「ノンエリート青年」などさまざまなカテゴリーでくくられ、低学歴で不安定雇用にて働くなどの日本型雇用システムの周辺で生き

る若者たちに関する質的研究が多く蓄積されてきた。そこでは、とりわけ若者たちをとりまくさまざまなネットワークやコミュニティの重要性が多く指摘されている（新谷2002; 中西・高山編2009; 乾編2006; 乾2009; 部落解放・人権研究所編2005ほか）。そのなかで女性やジェンダー不平等に焦点を当てた研究は限られているが、低学歴の若年女性について、乾彰夫や杉田真衣は「地元ネットワーク」（高校時代を過ごしたことを基盤に形成された同輩同士の関係）の重要性を指摘している（杉田2009、2015; 乾2010）。また同様に上間陽子は、性産業で働く若年女性が中学も職場も同じ女性たちのネットワーク（中学を基盤とした同輩集団）が、困難を乗り越え、情緒的安定を得る上で重要なことを見出している（上間2013、2015）。そして対比的に上間は、より孤立した若年女性が職場で作ったネットワークはリスクの源にさえなっていることも指摘している（上間2015）。

しかし、そもそも強い紐帯として資源になるはずの家族や地元・同輩ネットワークに乏しく、地域移動も激しい若年単身女性は、どのように生をつむいでいるのだろうか。先述した20代の荒牧さんのケースをみてみよう。

関東生まれの荒牧さんは母親が元々外国籍であり、離婚・再婚経験がある。中学校を出て、スマートフォンの修理などいくつかの仕事をしてきたが、家族との関係が悪く、お金を奪われていた。地元を出たいと思っていた時に風俗のスカウトマンに声をかけられ、中部地方に引っ越し、その後、関西にも住んだ。関東に戻ると、SNSで「ハーフ」の若者たちの集まりを知って遊ぶようになった。しかし貯金もなくなり、ウツで落ち込んでいた時、関西にいる小学校からの友人がルームシェアを提案してくれた。しかし関西に向かっているときにその話は破談となった。しばらくは知り合いの男性の家で同棲しつつ、再びスマートフォンの修理業で働いた。しかしひどいモラハラもあってどうしようもなくなり、市の女性相談に行った。そこではじめて生活保護の制度を知り、すぐにシェルターに入れたが、退出。再び彼氏の家で大ゲンカとなり、最後は東京にいる小学校からの友人宅に引っ越した。そこから市役所に生活保護の相談に行くも、心無い言葉をかけられて深く傷ついた。

とにかく各方面に電話をしたなかで、実際に会って相談できるところが「もやい」だった。メールを送って、すぐに大荷物を背負って相談に出向き、そのまま施設に入った。現在は生活保護でアパートを借りて生活している。

荒牧さんのケースからは、いくつかの関係資源がみてとれる。まず、強い紐帯となるはずの家族からは、のちに少しずつ改善したものの、当初は醜い扱いをうけており、「桎梏としての家族」(妻木・堤 2010)の状態にあった。ただし先述したように、実家で暮らしていた頃の親戚がスマートフォンの修理の導きとなっており、その資格はたびたび収入の源となっている。また学歴も中卒であり、学校時代の友人も少ないなかで、恋人は同棲することによって居住が確保される重要な資源であり、時に住まいの窮地を救われている。しかし恋人との関係は破たんしやすく、心身共に深い傷つきを繰り返している。そうしたなかで彼女にとっての大切な強い紐帯は、2人の小学校からの幼なじみであった。2人とも数か月に一回連絡する程度で、日常的に頻繁に連絡をとるわけでも、近くに住んでいるわけでもなかった。しかし、困っていた時にルームシェアを申し出てくれ(ただし、一人は実現せず)、荒牧さんは実際に遠方にもかかわらず身を寄せている。そうした点では、先の杉田らが指摘するような「同輩関係」は、低学歴の女性では小学校の関係でも存在しており、しかも日常的に会っておらずとも道具的・表出的にも資源となっていた。裏を返せば、その細い糸ですら資源とせざるえない窮状ともいえるだろう。

次に、弱い紐帯としての SNS を通じたネットワークがある。荒牧さんは若くてスマートフォンにも精通しており、多くの情報をそこから得ている。「ハーフ」の若者が集まる SNS のネットワークにライングループで簡単につながり、実際に一緒に遊び、その子らの情報で住む場所を決めたりしている。当初は楽しさもあったが、裕福な若者との格差は彼女の精神状態を追い詰めた。東京を離れてからは、「状況を報告するほどの深い仲ではない」のでとくに連絡はとっておらず、しかし SNS のアカウントを更新すればまたつながれるので、落ち着いたら連絡しようと思っているという。他方、ネットワークではないが、困ったとき

にネットのアプリで知り合った部屋を貸せるという人に連絡を取ると、風俗店の紹介業であり、知人から止められるという経験もしている。

こうしてどうしようもなくなったとき、荒牧さんの助けとなったのは、支援機関・団体であった。最後のもやいではすぐにスタッフと会うことができ、公的援助の複雑な手続きも「スタッフとの連携 (staff ally)」(Marr 2016) によって乗り越えることができた。NPO はとくに関係の継続を強制はせず、「また困ったときに来てください」というスタンスで、彼女自身もとくに連絡を積極的にとってはいない。若い荒牧さんにとって、NPO は道具的機能は果たすも、表出的機能を果たすものではなく、困ったときのアクセスポイントのようなものとして位置づいているようだ。

荒牧さんのケースは、先行研究のような「地元ネットワーク」が乏しく、「なんとかやっていく」のが困難なケースといえる。グラノヴェッターは弱い紐帯が道具的機能を果たすことを指摘したが (Granovetter 1974=1998)、それはあくまでもミドルクラスに当てはまることであり、底辺層にとっての弱い紐帯はやはりもろく、かえってリスクを呼び込むことにもなる。親族や恋人などの一般的に強い紐帯とされるものでさえそうであるそうしたときの最後の綱は、支援機関・団体であった。もっとも関係機関もさまざまであり、いくつかの機関をへて、使える NPO にたどりついている¹²。このように、現代社会において資源に乏しい若年女性の困難層については、社会的ネットワークに加えてアクセスポイントを含めたさまざまなツールの種類と機能も細やかにみていく必要があると考えられる。

V おわりに

今年は、大型の台風が何度も襲来し、全国各地に甚大な被害がもたらされた。台風 19 号が襲来した際には、東京都内でも各地に避難所が開設され、多くの人が避難した。そのようななか、台東区では、野宿者が避難所での受け入れを拒否されるという事態が生じた。

台東区は、自宅での避難が不安な区民のための避難所を 4 か所、外国人旅行者などを念頭に置いた帰宅困難者向けの緊急滞在施設を 2 か所開設し

た。しかし、避難所では、氏名・住所などの避難者カードへの記入を求め、「住民票がない」と答えた野宿者の受け入れが拒否された。「避難所に詰めている職員から災害対策本部に対応の問い合わせがあり、災害対策本部の事務局として、区民が対象ということでお断りを決めました」（台東区広報担当）。旅行者向けの緊急滞在施設が案内されることもなく、警戒レベルが「避難準備・高齢者等避難開始」に引き上げられても区は対応を変えなかった。

2018年1月の全国調査によると、野宿者の滞り場所は河川周辺が31.0%と最多で、水害で被災する危険性が高いことが示唆されている。

今回の台東区の対応は、現在地救助の原則を定めている災害救助法に違反しており、人命優先を定めた災害対策基本法にも違反する。野宿者が避難所に入れないなど行政の支援から排除される事例は東日本大震災時でもあったと言われる。野宿者は公共サービスを受けるに値しない人間だと捉える日常での社会の差別意識が非常時にも変わりなく露呈された結果となった。東京都をはじめ全国的にホームレス対策は様々な観点から展開されてきたが、「災害弱者」の視点も含め、それらの多面的な検証が必要だ。

東京班では、2020年秋に、東京都の都市戦略とオリンピック・パラリンピックの開催と都市底辺層の構造および変容との関係を問うシンポジウムの開催を計画している。

本稿は、日本学術振興会2019年度科学研究費補助金基盤研究（A）「グローバル都市の底辺層の構造と変容」（研究代表者 青木秀男、課題番号17H01657）の研究成果の一部である。

（2013）、東京都（2019）を、地域生活移行支援事業についてはサポートセンター事業組合（2010）、ハウジングファースト研究会（2013）を参照。

⁵ こうした対策の幅の広がり、あくまで対策総体の幅が広がった、ということであって、個々の野宿者や生活困窮者にとっての選択の幅が広がったということそのまゝ意味するわけではない。

⁶ 「生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業」（社会福祉法第二条第三項第八号）。なお、これらの施設については、狭小で劣悪な住環境や提供サービスに見合わない高額な利用料の徴収等の問題がしばしば指摘され、東京都は1999年に宿泊所の「設置基準等に係るガイドライン」の制定を、2003年には「宿泊所設置運営指導指針」の制定（2014年8月1日、2016年4月1日に改定）を行うなどして統制を図っており、2010年代の減少はそうした統制の結果と考えられる。無料・低額宿泊所の問題全般については山田（2016）を参照。

⁷ 年越し派遣村実行委員会編（2009）、自立生活サポートセンターもやい編（2012）、丸山編（2018）を参照。

⁸ 渋谷の宮下公園での野宿者排除については園部（2014）を、渋谷駅周辺における再開発と野宿者排除の全体像については木村（2019）を参照。

⁹ 国内における家賃債務保証会社の実態等については2017年の「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の改正に合わせて開始された新たな住宅セーフティネット制度との関連で国土交通省が開催している「家賃債務保証の情報提供等に関する検討会」において論じられている。

http://www.mlitt.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk7_000002.html（2019年9月26日）

¹⁰ 筆者は同協会より提供を受けたが、本調査報告書の全文は公開されていない。また詳細な方法論について明らかにされていないため、データの解釈については留意が必要である。

¹¹ なお、この点について、家族に迷惑をかけずに独立すべきという（妻木が論じて見せたのとは違う）規範が示されていると理解することも可能であり、それ自体として重要な論点になりうる。しかし、この文脈でより重要なのは、そのときに生活保護制度を使うことは否定されていないということである。

¹² ただし、彼女はあくまでも最初から自分からアクセスし、かつ酷い扱いを受けてもあきらめずに能動的に資源を手繰り寄せている。また、そうした関係機関が集中する関東に居住していたというアクセスの良さも大きい。困難な状況にある多くの人がその手前で止まらざるをえない現実を忘れてはならない。

参考文献

- 鯉坂学（2015）『『都心回帰』による大都市都心の地域社会構造の変動』『日本都市社会学会年報』33号、21-38頁。
- 阿部 潔（2016）「東京オリンピック研究序説 —『2020年の日本』の社会学—」『関西学院大学社会学部紀要』123号、65-83頁。

¹ 都区のホームレス対策の開始期における行政とホームレス支援・当事者団体間での「ホームレス問題」の構築をめぐるせめぎあいについては北川（2002）、Hasegawa（2006）を参照。

² 詳細は北川（2002、2005）を参照。

³ ただし、国管理河川部については区ごとの集計結果が公表されていないが、多摩川に隣接する世田谷区・大田区、荒川に隣接する荒川区、足立区、江東区、江戸川に隣接する江戸川区、葛飾区などでは地図に示したグラフよりも野宿者数が若干多い可能性がある。

⁴ 都区ホームレス対策の展開の詳細については北川

- 五十嵐太郎 (2014) 『過防備都市』中央公論新社。
- 乾彰夫編 (2006) 『18歳の今を生きぬく—高卒一年目の選択—』青木書店。
- 乾彰夫 (2010) 『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち—個人化・アイデンティティ・コミュニティ—』青木書店。
- 上野淳子 (2008) 「規制緩和にともなう都市再開発の動向」『日本都市社会学会年報』26号、101-115頁。
- 上間陽子 (2013) 「性と暴力に抗う『親密圏』—沖縄・キャバクラで働く若年女性たちのケースから—」教育科学研究会編『地域・労働・貧困と教育』かもがわ出版、265-285頁。
- 上間陽子 (2015) 「風俗業界で働く女性のネットワークと学校体験」『教育社会学研究』第96集、87-108頁。
- 北川由紀彦 (2002) 「〈ホームレス問題〉の構成—東京を事例として—」『解放社会学研究』16号、161-184頁。
- 北川由紀彦 (2005) 「単身男性の貧困と排除—野宿者と福祉行政の関係に注目して—」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除—福祉社会を蝕むもの—』ミネルヴァ書房、223-242頁。
- 北川由紀彦 (2013) 「〈ホームレス対策〉の展開過程—東京（区部）における厚生関係施設と路上生活者対策に注目して—」『放送大学研究年報』30巻1号、41-53頁。
- 木村正人 (2019) 「〈共〉の私有化と抵抗—渋谷におけるジェントリフィケーション過程と野宿者運動—」『空間・社会・地理思想』22号、139-156頁。
- Granovetter, Mark (1974) *Getting A Job: A Study of Contacts and Careers*, Chicago: The University of Chicago Press. (=1995, Second Edition) (= (1998) 渡辺深沢『転職—ネットワークとキャリアの研究—』ミネルヴァ書房)。
- 厚生労働省 (2012) 『ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）の結果（参考資料4クロス集計表）』。
- サポートセンター事業組合 (2010) 『ホームレス地域生活移行支援事業終了報告書』サポートセンター事業組合。
- 山谷対策検討委員会 (2000) 『山谷対策の今後のあり方について』。
- 自立生活サポートセンターもやい編 (2012) 『貧困待ったなし！—とっちらかりの10年間—』岩波書店。
- 新谷周平 (2002) 「ストリートダンスからフリーターへ—進路選択のプロセスと下位文化の影響力—」『教育社会学研究』71号、151-169頁。
- 杉田真衣 (2009) 「大都市の周縁で生きていく」中西新太郎・高山智樹編『ノンエリート青年の社会空間—働くこと、生きること、「大人になる」ということ—』大月書店、269-344頁。
- 杉田真衣 (2015) 『高卒女性の12年—不安定な労働、ゆるやかなつながり—』大月書店。
- Smith, Neil (1996) *The New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchist City*, London: Routledge. (= (2014) 原口剛訳『ジェントリフィケーションと報復都市—新たなる都市のフロンティア—』ミネルヴァ書房)。
- 園部雅久 (2014) 『再魔術化する都市の社会学—空間概念・公共性・消費主義—』ミネルヴァ書房。
- 高木恒一 (2016) 「ジェントリフィケーションと都市政策—東京都心の社会・空間構造変容を事例として—」『日本都市社会学会年報』34号、59-73頁。
- 妻木進吾 (2003) 「野宿生活—『社会生活の拒否』という選択—」『ソシオロジ』48巻1号、21-37頁。
- 妻木進吾・堤圭史郎 (2010) 「家族規範とホームレス—扶助か桎梏か—」青木秀男編『ホームレス・スタディーズ—排除と包摂のリアリティー—』ミネルヴァ書房、169-201頁。
- 東急住宅リース株式会社・ダイヤモンドメディア株式会社 (2019) 「全国の賃貸マンションの一時金共同調査結果」(<https://www.tokyu-housing-lease.co.jp/info/news/pdf/20190326-details.pdf> (2019年9月26日))。
- 東京都 (2014年12月) 『東京都長期ビジョンへ「世界一の都市・東京」の実現を目指して〜』
- 東京都 (2016年12月) 『都民ファーストでつくる「新しい東京」〜2020年に向けた実行プ

- ラン〜』
- 東京都 (2016) 『東京都多文化共生推進指針ー世界をリードするグローバル都市へ』
- 東京都 (2019) 『ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画 (第4次)』。
- 東京都福祉保健局 (2007) 『東京ホームレス白書 IIーホームレス自立支援の着実な推進に向けてー』。
- 戸叶トシ夫 (2008) 「東京東部地域での生活保護集団申請の取り組みの報告ー貧乏なやつらが集まってフガフガやってるみたいだなー」『Shelter-less』35号、66-75頁。
- 特別区人事・厚生事務組合厚生部 (2017) 『更生施設 宿所提供施設 宿泊所 路上生活者対策施設 事業概要 平成29年度』。
- 年越し派遣村実行委員会編 (2009) 『派遣村 一国を動かした6日間ー』毎日新聞社。
- 都市生活研究会編 (2000) 『平成11年度路上生活者実態調査』。
- 中西新太郎・高山智樹編 (2009) 『ノンエリート 青年の社会空間ー働くこと、生きること、「大人になる」ということー』大月書店。
- ハウジングファースト研究会編 (2013) 『東京都ホームレス地域生活移行支援事業2004-2009ー自立支援と結合したハウジング・ファースト・アプローチに着目した分析ー』。
- Fitzgerald, Joan (2006) *Moving Up in the New Economy: Career Ladders for U.S. Workers*, New York: Cornell University Press. (= (2008) 筒井美紀・阿部真大・居郷至伸訳『キャリアラダーとは何かーアメリカにおける地域と企業の戦略転換ー』勁草書房)。
- 部落解放・人権研究所編 (2005) 『排除される若者たちーフリーターと不平等の再生産ー』解放出版社。
- ホームレス総合相談ネットワーク (2009) 『路上からできる生活保護申請ガイド』ホームレス総合相談ネットワーク。
- 丸山里美編 (2018) 『貧困問題の新地平ーもやいの相談活動の軌跡ー』旬報社。
- 丸山里美 (2018) 「女性の貧困の特徴ー女性は貧困にもなれない?ー」丸山里美編『貧困問題の新地平ー〈もやい〉の相談活動の軌跡ー』旬報社、105-120頁。
- 文貞實 (2006) 「女性野宿者のストリート・アイデンティティー彼女の「無力さ」は抵抗であるー」狩谷あゆみ編『不埒な希望ーホームレス／寄せ場をめぐる社会学ー』松籟社、198-233頁。
- 山田壮志郎 (2016) 『無料低額宿泊所の研究ー貧困ビジネスから社会福祉事業へー』明石書店。
- 「台風19号 見過ごされたホームレス」『下野新聞』2019年10月28日。
- 「台風19号『人命』より『住民票』? ホームレス避難所拒否で見た自治体の大きな課題」AERA オンライン限定記事 (2019年10月13日) <https://dot.asahi.com/aera/2019101300012.html> (最終閲覧 2019年10月29日)。
- Atkinson, Rowland (2002) "Does gentrification help or harm urban neighbourhoods?: An assessment of the evidence-base in the context of new urban agenda (ESRC Centre for Neighbourhood Research)".
- Hagan, H., Rube'n Hernandez-leo', Demonsant, J., (2015), *Skills of the "Unskilled": Work and Mobility Among Mexican Migrants*, Oakland : University of California Press.
- Hasegawa Miki (2006) *"We Are Not Garbage!": The Homeless Movement in Tokyo, 1994-2002*, New York: Routledge.
- Marr, Matthew (2016) "Urban welfare regimes, organizational cultures, and staff-client tie activation: A Comparison of transitional housing programs in Los Angeles and Tokyo," in *Journal of Urban Affairs*, vol. 38(2), pp.214-235.
- Slater, Tom (2006) "The eviction of critical perspectives from gentrification research," in *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 30(4), pp.737-757.
- Wittmer, Josie, and Kate Parizeau (2016) "Informal recyclers' geographies of surviving neoliberal urbanism in Vancouver, BC." in *Applied Geography*, vol. 66, pp.92-99.

Structure and Transformation of Global Cities' Urban Bottoms: Tokyo Team's Preliminary Report

Tamaki Matsuo, Kitagawa Yukihiro, Yamaguchi Keiko, Yuki Tsubasa

Abstract

Since 2018 “Structure and Transformation of Global Cities' Urban Bottoms” has been the research topic for the author's research team that has focused on 6 cities, New York, Paris, Tokyo, Mexico City, Nairobi and Manila, and has conducted studies under an international comparative perspective.

The current paper presents the preliminary results of the team in charge of Tokyo, where 25 subjects were identified and interviewed. The interviewees belong to the bottom of the social pyramid that includes homeless people who live or have lived on the streets and those who are in state of chronic and complete vulnerability (for instance, recipients of livelihood public assistance). Firstly, this document will provide with an overview of the changes to the welfare system, which in turn will provide with the background for the analysis of the results. Secondly, through the analysis of the results of the 25 interviewees, we attempt to approach this topic from different angles, such as the impact of the city's urban development, the position of the urban bottom in the real-estate market, self-identity, the relationship between employment history and qualifications, housewives in poverty and the social relations of young women. This is a preliminary report, which will be followed by further research and deeper analysis.

(2019 年 11 月 1 日受理)